

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社北日本銀行（証券コード:8551）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB+

### ■格付事由

- 盛岡市に本店を置く資金量約1.3兆円の第二地銀。岩手県を主要地盤としており、県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は2割弱を有している。格付は、地元における比較的強固な事業基盤と資本充実度に支えられている。貸出資産の質は緩やかな改善が進んでおり、与信費用は近年落ち着いて推移している。しかし、基礎的な収益力は低下しており、その傾向は足元でも続いている。現在取り組んでいる収益改善策により基礎的な収益力の低下に歯止めをかけられるかどうか今後の課題である。
- 18/3期のコア業務純益（投資信託の解約益を除く）は、貸出金利回りの低下や個人ローン増加に伴う支払保証料増加による役務取引等利益の赤字幅拡大を主因に2期連続で二桁を超える減益率となった。ROA（コア業務純益ベース）は、0.2%弱と地銀平均を下回っている。19/3期も有価証券平残の減少や貸出金利回りの低下により、コア業務純益は減少する可能性が高い。消費者ローン「ASUMO」を中心とした無担保ローンの推進、預り資産の販売手数料や法人フィー収入の拡大などによって収益力を下支えできるか注目している。
- 金融再生法開示債権比率は緩やかに低下しており、18年3月末には2%程度となっている。保守的な引当を継続していることや分類率が徐々に改善していることを勘案すると、今後も与信費用は落ち着いて推移すると見込まれる。
- 有価証券運用では、収益確保の観点から15/3期以降、外国債券を中心とした投資信託への投資を拡大していたが、18/3期に米国金利の上昇を受けてロスカット等のポジション調整を行った。これにより外国債券を投資対象とする投資信託に係る評価損は大きく減少し、価格変動リスク量は概ね抑制された水準にまで減少した。一方、円建の保有債券に係る金利リスク量は、資本対比でやや大きい状況が続いている。今後予兆管理などを通じて、国内外の市場金利の変動に伴うリスクを適切に管理できるか注目していく。
- 連結コア資本比率は18年3月末10.4%、適格旧Tier2資本などを控除した調整後では9%半ばと格付Aレンジの地銀と比較して見劣りしない水準にある。今後も貸出金を中心としたリスクアセットの増加が予想され、同比率は緩やかに低下するとみられるが、内部留保の蓄積により格付に見合う水準を維持することは可能とみている。

（担当）大山 肇・幾島 真

### ■格付対象

発行体：株式会社北日本銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・分割禁止特約付・適格機関投資家間限定転売分付少数人私募）	30億円	2013年10月10日	2023年10月10日	（注）	BBB+

（注）2018年10月10日まで1.15%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.21%を加えた率。

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社北日本銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル